

★楽しく安心して暮らせる日田

実施計画

- ・ 広域消防大山出張所の存続

背景及び課題（日田市からの回答）

効率化の観点で広域消防大山出張所の廃止が検討されていました。

この動きに対し、地域の住民の生命、財産を守ることは行政の主要任務であり、廃止はすべきでないとの多くの意見が行政に寄せられました。

進捗状況（日田市からの回答）

- ・ 広域消防大山出張所の存続 【達成状況：実施済】

行財政改革は、その結果として住民サービス向上を実現することが目的であり、経費の節減合理化がその目的になってはならないと考えます。

日田玖珠広域消防組合管理者会議において、存続の意向を表明、また、平成19年12月26日の広域議会冒頭のあいさつで「大山出張所については引き続き存続させたい」とこれまでの考えを述べ、当分現状のままとし、廃止はしません。

市長自己評価コメント

消防行政は、地域住民の安全・安心を確保するところであり、安全・安心よりも行財政改革（？）を優先させることは出来ないと考えます。

市民の採点

形式と妥当性の評価	9/30(10)
実行性の評価	46/50
効果の評価	5/20(10)
合計点	60/100(70)

★市民の評価
評価観点
広域消防大山出張所 地域の救急、防災計画はどうなっているか。
評価手法（評価主体となった市民、団体、組織なども記入）
市役所総務課、財政課、企画課 大分県へのヒアリング 宮崎県へのヒアリング
コメント
<p>広域消防大山出張所の問題が決着を見た事は、一定の評価が出来ます。しかしながら、国の方針で平成24年度までに消防の広域化が推進されています。消防事務は、市町村（又は組合・連合単位）で行っており、これを専門に担っているのが「消防本部」ですが、規模的に小さな消防本部ではその対応に限界のある場合があるため、いくつかの消防本部がまとまり、共同で消防事務を行うことで、スケールメリットを活かして、消防体制の充実強化を図っています。消防の広域化は、消防体制の充実強化を図っています。各地域に設置してある消防署やその出張所等を統廃合したり、消防職員を削減したりする事を目的とするものではありません。事務を共同で行うことで、組織運営の効率化を図り、その効率化で生み出された効果で、現場の人員や設備などを充実・強化して消防サービスの充実につながります。消防庁は、2012年までに、管轄人口30万人以上を目安に消防組織を統合し、広域化を実現するという基本方針を示しています。大分県では、県全体での集中化が進んでいますが、日田市としても地域事情に合わせた調査、研究をした上での消防体制を考える必要があります。宮崎県では、一本化もしくは三分割で協議をしているようです。大山出張所の存続に際しても道路整備や拡張など課題も残っていますので、その時々々の事情に応じた対応が望まれます。また、市の地域情報化基本計画の中で、防災システムの整備やブロードバンドの活用による防災情報システムの情報を計画している点は、評価できると思います。このように防災システムの研究強化や県との連携ネットワークの構築を進める必要があります。</p>